

全国社会福祉法人経営者協議会 令和3年度事業報告

I. 新型コロナへの対応にかかる会員法人支援

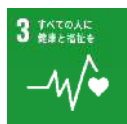
コロナ禍を乗り越える
ための会員法人支援
の展開



SDGs との関連

感染症対策を徹底し
福祉サービスを継続
した

感染症を正しく恐れ、
差別・偏見のない
社会への働きかけを
行った



目標 3
あらゆる年齢の
すべての人々の
健康的な生活を
確保し、福祉を促
進する



目標 10
各国内および
各国間の不平
等を是正する

<事業成果>

●緊急見舞金の実施

1,892法人 支給総額 2億9,304万円

見舞金支給に伴う会費免除総額

1億2,965万円

うち、令和3年度内の支払額

支給総額 5,015万5,000円

会費免除額 3,635万円(480法人分)

※見舞金支給に伴う会費免除の取扱いは、令和3年度で終了
※令和3年度緊急見舞金対象法人のうち、内申時にすでに令和3年度
会費を納入済の場合、令和3年度会費免除に代えて次年度会費免除
とする(令和4年度会費免除額は9,330万円)

●衛生用品等の備蓄・提供

提供実績 49法人

- ▶防護ガウン 約8,280枚
- ▶使い捨て手袋 約76,300組
- ▶シューズカバー 約7,245組
- ▶サージカルマスク等 約9,300枚

●コロナ関連要望

- ▶全国経営協・都道府県経営協・
施設協連絡会との共同要望も含め
8度にわたり要望書を提出

<政策提言・予算要望>

☑財政支援、すべての福祉従事者への ワクチン優先接種に向けた要望

- ▶1・2回目接種が高齢者・高齢者施設を優先で
あったのに対し、追加接種は保育所を含め、
地域における社会機能を維持するために必要
な事業の従事者が優先接種の対象へ

- ▶政府の基本的対処方針 事業の継続が認められる事業者に「保育所等の児童福祉施設」が明記
- ▶1・2回目接種においても、都道府県経営協の要望を受け、自治体の判断で、高齢者施設以外の福祉従事者に優先接種が行われた

☑福祉従事者である濃厚接触者に対する外出自粛要請にかかる要望

- ▶医療従事者と同等に、陰性が確認できれば、業務に従事できることが認められた

II. 重点課題への取組

1. 福祉人材確保・育成・定着に向けた取組の強化



SDGs との関連

多様な人材が活躍できる職場づくりに寄与した



目標 8
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する



目標 5
ジェンダー平等を実現しよう
ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化を行う



目標 10
各国内および各国間の不平等を是正する

<政策提言・予算要望>

☑【公的価格の抜本的な見直し】

処遇改善支援補助金(月額9千円)の配分ルールの弾力化

法人裁量でその他職員への配分が可能に

- ▶高齢・障害福祉・保育・児童等、種別ごとの制度の違いは依然残る
- ▶引き続き、与党関係委員会や議連等で繰り返し要望

☑【養護・軽費老人ホーム職員の処遇改善】

処遇改善施策に追加 地方交付税措置へ

- ▶全国経営協からの要望が実現
- ▶都道府県経営協からの要望等を受け、自治体によっては令和4年4月よりも前倒しで措置

<事業成果>

●社会福祉法人の離職率10%以下を達成

▶会員法人の離職率 9.6%

●人材確保や生産性の向上に関連する

リーフレットや報告書を発行

▶シリーズ「経営者のための福祉人材対策」リーフレット

第 10 号 福祉人材対策において経営者に求められる視点

第 11 号 出産・育児と仕事の両立を支える組織づくり

第 12 号 有料職業紹介事業の利用と事業者選択における
ポイント

第 13 号 さまざまな経験をもつ人材を確保する
「中途採用」のポイント

▶働き方改革への具体的な対応を動画で解説

「みてわかる福祉経営シリーズ」

【ICT 活用関係】

▶「利用者・職員のための業務改善・機器導入
実践のポイント」

【外国人材関係】

▶ウェブサイト「外国人材拡大プレイス」での情報発信

【登録数】受入れ機関等:441 その他機関:601

＜成果目標の進捗状況＞

①各処遇改善施策の政策効果が最大限発揮されるよう、対象職種や法人裁量の拡大を実現する。	⇒対象職種・法人裁量の拡大が一部実現した。 ⇒さらなる法人裁量の拡大に向け、引き続き要望を実施する。
②会員法人における働き方改革関連法への適切な対応とともに、ICT等の有効活用を含め福祉分野の生産性の向上を図り、働きやすく魅力ある職場を創出し、女性や高齢者等の多様な働き手の参画を促進する。	⇒動画、リーフレットや報告書を取りまとめ、会員法人に情報提供を行った。
③外国人材の受入れに関して、積極的な情報収集・発信とともに、多文化共生の地域づくりに寄与する。	⇒情報共有のためのウェブサイトを活用し、会員法人に情報提供を行った。

2. 効果的な 広報戦略の推進



SDGs との関連

教育に福祉の視点を
組み入れる契機を
つくった



目標 4
すべての人に包摂的
かつ公正な質の高い
教育を確保し生涯学
習の機会を促進する

<事業成果>

●社会福祉 HERO'S 2020/2021を開催

▶イベント動画再生回数

2020:5.5万回超、2021:12万回超

▶広告換算値

2020:3.4億円、2021:2.9億円(速報値)

【主なメディア露出】

★フジテレビ「めざましテレビ」、読売新聞、
テレビ朝日「スーパーチャンネル」

その他、地方メディアからも取材依頼多数

●魅力ある現場の実践を学生に伝える 「社会福祉 HERO'S スクール」を継続開催

▶感染拡大防止のため、集合でのイベント開催や
現場実習が困難ななか HERO'S イベントの登壇
者が学生向けにオンライン授業を実施

<成果目標の進捗状況>

<p>①若年層をメインターゲットとし会員法人による積極的な広報活動と連動して、福祉の仕事の魅力を発信し、ポジティブイメージの拡散を図り、各法人における人材確保に効果をあげる。</p>	<p>⇒社会福祉 HERO'S 2020、社会福祉 HERO'S 2021 の開催とともに、セミナーを開催し、各法人のブランディング強化を働きかけた。</p>
<p>②前回の「1万人生活者調査」実施5年後(2021年)を目途として再調査を実施し、認知率50%をめざす。 目標認知率：2016年 20% ⇒2021年 50%</p>	<p>⇒引き続き検討。</p>

3. 災害支援体制の構築に向けた取組



SDGs との関連

予期せぬ災害への備えを強化した



目標 3
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



目標 11
包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する



目標 13
気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

<事業成果>

●リーダー養成等研修の実施

- ▶動画配信（全社協と共催）
災害福祉支援ネットワーク中央センター事業との連携に向け準備

●DWAT（災害派遣福祉チーム）が活躍

- ▶熱海市土砂災害に際し、静岡県 DWAT が避難所で支援活動を実施
- ▶水管橋崩落に伴い和歌山市内で発生した断水
福島県沖地震の影響により発生した断水に
全国経営協及び会員法人から緊急支援物資を送り届け
⇒和歌山県経営協への救援物資 約24万円
⇒福島県経営協への救援物資 約116万円
- ▶前年度の台風被害、上記豪雨災害にかかる
災害見舞金 7法人 計70万円

●支援体制構築助成金を継続実施

- ▶12道府県経営協、2ブロック計866万円

ネットワーク構築済	45都道府県
DWAT 設置済	42府県

- ▶避難所等における福祉支援活動、被災施設への職員応援派遣等について
全国老協と意見交換、課題共有

<成果目標の進捗状況>


<p>① 2021 年度内に全都道府県経営協における災害時支援体制を構築する。★2021 年度 47 県</p>	
<p>② 各都道府県における災害福祉支援ネットワークの構築に際し、各県経営協において社協、種別協議会等の連携のもと積極的な参画を推進する。 ★ネットワークへの県経営協の参画：2020 年度 42 県</p>	<p>⇒災害支援ネットワーク構築済 2021 年度 45 県</p>
<p>③ 実働を担うリーダーの養成等を通じて、全都道府県において災害派遣福祉チーム（DWAT）登録者数 50 名以上を実現する。 ★2021 年度目標数 50 名以上</p>	<p>⇒DWAT 組成済 42 府県 DWAT 登録者数 8,074 名</p>

4. 地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人の取組の強化




SDGs との関連


誰1人取り残さない社会の実現に向けた取組を進めた



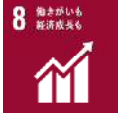
目標 1
あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる




目標 2
飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する




目標 3
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する




目標 8
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する



目標 9
強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



目標 10
各国内および各国間の不平等を是正する



目標 11
包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市および人間居住を実現する

<政策提言・予算要望>

☑ 孤独・孤立対策官民連携プラットフォームに全国経営協が幹事として参画

▶孤独・孤立対策の担い手として、国の重点計画に社会福祉法人が明記

☑ 生活困窮者支援におけるセーフティネットの重要性や社会福祉法人の使命と実践を発信

▶社会保障審議会の部会のもとに設置された論点整理のための検討会に参画し生活困窮者自立支援の制度改善へ意見表明

▶地域共生社会の実現に向け、生活困窮者をはじめとした制度の狭間にある人の支援に社会福祉法人の積極的な活用を主張

<事業成果>

● アクションプラン2025を普及・活用促進

● 全国経営協版「社会福祉法人の事業展開のあり方に関する指針-多角化・多機能化編」を策定

▶地域の福祉を守り抜く未来志向の法人経営に向け多角化・多機能化するメリット、検討にあたっての考え方を整理

● 複数法人連携による生活課題への対応、ソーシャルワーク機能の発揮

▶47都道府県とともに、565市町村圏域でネットワークを構築、研修ツールを開発

● 社会福祉法人・福祉施設におけるリスクマネジメントの基本的な視点 Ver.3

▶感染症対応、ハラスメント対策、ICTの活用、報酬改定等の制度動向を反映し改定

<成果目標の進捗状況>

(1) 社会福祉法人制度改革を踏まえた自律的な法人経営の確立	
① 会員法人における法人制度改革への適切な対応を支援し、社会福祉法人に対する信頼の一層の向上を図る。	⇒ 税制改正大綱にも社会福祉法人への課税の言及なし。
② 施設の再生産と資金調達に関する対応、報酬改定の検証と次期改定に向けた着実な調査研究・提言等により、社会福祉事業の継続性、安定性の向上を図る。	⇒ 措置事業等経営委員会で継続して検討。
③ 会員法人における経営実態を把握し、エビデンスの裏付けをもとに介護報酬、障害福祉サービス等報酬や運用の改善、公定価格の課題等に対する提言活動を展開する。	⇒ 介護・障害報酬改定いずれもプラス改定を実現。
(2) 地域共生社会の実現に向けた「地域における公益的な取組」の一層の推進	
① 2021年度内に、 ・ 全会員法人における公益的な取組の100%実施 2018年度 90% ⇒ 2019年度 90% ⇒ 2020年度 91.9% ・ 全都道府県における複数法人間連携の取組実施 2018年度 38県 ⇒ 2019年度 47県 ⇒ 2020年度 47県・250市町村圏域 ⇒ 2020年度 47県・300市町村圏域 を実現する。	⇒ 2021年度 94.7% ⇒ 市町村圏域の複数法人連携 2020年度 47県 565市町村
(3) 2040年を見据えた社会福祉法人の事業展開に向けた検討	
① 政策論、実践論の両面から将来像と当面の課題を整理し、将来を見据えた社会福祉法人の経営基盤の強化に向けた指針を提示する。	⇒ アクションプラン 2025の普及・活用促進を通して実施。
② 「アクションプラン 2025」等の普及・活用とともに、会員法人に対して将来を見据えた事業展開の行動指針等を提示する。	⇒ 同上

5. 双方向性を生かした経営協組織の強化



SDGs との関連

会員法人、
都道府県経営協、
ブロック協議会、
全国経営協の
パートナーシップ強化
に取り組んだ

● 会員法人は7,939法人

▶ 組織化率：43.2%

※ 新規入会63法人 退会112法人(49法人の純減)

純減の要因は、コロナの影響により、会議・研修会等の
会員勧誘機会が減少したことに伴う入会の伸び留まり

● モニター調査で把握した会員の声をふまえ コロナ対応等の要望活動を展開

● 「ちょっと教えて！経営協」で個別相談



目標 17
 持続可能な開発の
 ための実施手段を
 強化し、グローバ
 ル・パートナーシ
 ップを活性化す

●ブロック会議や常任協議員会等、 オンラインを活用し開催

<成果目標の進捗状況>

<p>① 組織強化と広報活動の連携強化のもと、双方向性のさらなる向上を図り、会員ニーズや都道府県経営協・ブロック協議会の意見を反映した組織活動を展開する。</p>	<p>⇒引き続き実施。</p>
<p>② 研修事業や経営支援ツールの充実を図り、経営協活動の魅力(入会メリット)を発信し、2025年度までに組織化率50%をめざす。 ★2019年度 44% ⇒ 2025年度 50%</p>	<p>⇒各県・ブロックのご協力により引き続き実施。 ⇒入会メリットを明確化したパンフレットを配付。 ⇒2021年度 43.2%</p>

6. 全国社会福祉法人 経営青年会との 連携



SDGs との関連

経営青年会との
 連携により
 ICTを活用した取組を
 積極的に推進した

●経営協の次代を担う人材育成

- ▶青年会メンバーが本会の各委員会や特命チームに専門委員として参画
- ▶令和4年2月からの処遇改善施策など制度動向等をテーマに動画で解説(9本、計8,600回以上再生)
- ▶BCPの策定やBCMの運用に関するポイントをまとめた「BCP解説動画」を配信(4本、計2,000回以上再生)
- ▶青年会会員数1,495名(令和3年度末時点)

全国経営協 令和3・4年度の委員会体制

～10の委員会、4つの特命チームを設置～

委員会・特命チーム名	事業計画での表記
総務・広報委員会	総務広報
災害支援特命チーム	災害支援
研修委員会	研 修
経営強化委員会	経営強化
ICT戦略等特命チーム	ICT戦略
福祉人材対策委員会	福祉人材
PR戦略特命チーム	PR戦略
外国人介護人材特命チーム	外国人材
制度・政策委員会	制度政策
高齢者福祉事業経営委員会	高 齢
障害福祉事業経営委員会	障 害
保育事業経営委員会	保 育
措置事業等経営委員会	措 置
社会福祉法人連携推進委員会	連携推進

Ⅱ. 事業報告

福祉人材

高齢

障害

<重点課題に関する全国経営協の主な要望、提案等>

	日付	要望先及び要望内容	対応者等
1	令和3年 5月14日	すべての福祉従事者への新型コロナワクチン早期接種等にかかる要望	*都道府県経営協との 共同で実施
2	令和3年 6月8日	田村 憲久厚生労働大臣/河野 太郎新型コロナウイルスワクチン接種担当大臣/ 衛藤 晟一参議院議員/阿達 雅志内閣総 理大臣補佐官宛 「要望 新型コロナワクチン職域接種に 社会福祉法人を活用してください」	*感染拡大防止のため 書面提出
3	令和3年 9月21日	田村 憲久厚生労働大臣/河野 太郎内閣 府特命担当大臣/衛藤 晟一参議院議員/ 阿達 雅志内閣総理大臣補佐官宛 「要望 すべての福祉施設・事業所におけ る新型コロナ対策を継続的に支援してく ださい」	*感染拡大防止のため 書面提出
4	令和3年 9月22日	田村 憲久厚生労働大臣/西村 康稔内閣 府特命担当大臣/衛藤 晟一参議院議員宛 「長期化するコロナ禍において国民生活 を守り抜くための緊急要望」	*全社協社会福祉施設 協議会連絡会の共同 要望 *感染拡大防止のため 書面提出
5	令和3年 11月10日	山際 大志郎内閣府特命担当大臣/後藤 茂之厚生労働大臣/衛藤 晟一参議院議員 /阿達 雅志参議院議員宛 「提言 すべての福祉従事者の処遇改善 のために公的価格を拡充してください」	*感染拡大防止のため 書面提出 *山際 大志郎大臣に は、阿達 雅志参議院 議員から手交
6	令和3年 11月19日	山際 大志郎内閣府特命担当大臣/後藤 茂之厚生労働大臣 「提言 すべての福祉従事者の処遇改善 のために公的価格を拡充してください」	*全社協社会福祉施設 協議会連絡会の共同 要望

	日付	要望先及び要望内容	対応者等
	令和3年 11月19日	後藤 茂之厚生労働大臣 「コロナ後の福祉サービスを切り拓くための緊急要望-感染終息まで継続的な支援をお願いします-」	
7	令和3年 12月16日	医療介護福祉保育職等の人材の円滑な確保を考える議員連盟(会長 根本 匠 衆議院議員)	平田 直之副会長 小泉 隆一郎福祉人材 対策委員長
8	令和4年 1月14日	後藤 茂之厚生労働大臣/山際 大志郎内閣府特命担当大臣/衛藤 晟一参議院議員/阿達 雅志参議院議員宛 「福祉従事者である濃厚接触者に対する外出自粛要請にかかる要望」	*感染拡大防止のため 書面提出
9	令和4年 1月25日	後藤 茂之厚生労働大臣/衛藤 晟一参議院議員/阿達 雅志参議院議員宛 「エッセンシャルワーカーとしての福祉従事者への支援等にかかる要望」	*全社協社会福祉施設 協議会連絡会の共同 要望
10	令和4年 2月1日	自由民主党政務調査会 障害児者問題調査(会長 田村 憲久衆議院議員) 「障害者総合支援法・児童福祉法の見直し等に関する意見」	澤田 和秀障害福祉 事業経営委員長
11	令和4年 2月14日	全国町村会長/全国市長会会長/全国知事会会長宛 「要望事項養護老人ホーム及び軽費老人ホームに勤務する職員について介護職員と同様に必要な処遇改善を行うため老人保護措置費に係る支弁額等を引上げてください」	*感染拡大防止のため 書面提出 *都道府県経営協との 共同で実施
12	令和4年 2月28日	自由民主党政務調査会 社会保障制度調査会 介護委員会(委員長 衛藤 晟一参議院議員) 「社会福祉法人・高齢者施設等の新型コロナウイルス感染症対策について」	柿本 貴之高齢者福祉 事業経営委員長

1. コロナ禍を乗り越えるための会員法人支援の展開

(1) 新型コロナウイルス感染症が発生した会員法人への支援

① 緊急見舞金の実施

総務広報

新型コロナウイルス感染症が発生した法人に対して、前年度に引き続き陽性者 1 人あたり 5,000 円の緊急見舞金を実施した。令和 3 年度の支給対象法人は 1,892 法人、支給総額 2 億 9,304 万円となった（2 億 4,288 万円分は令和 4 年度に執行）。

緊急見舞金の支給を通じて、会員法人において、利用者：約 4 万人、職員：約 2 万人が新型コロナウイルスに感染した実態が明らかとなった。

② 衛生用品等の備蓄・提供

総務広報

前年度に引き続き感染が発生した会員法人への迅速な支援を行うため、防護ガウンなどの衛生用品等を備蓄し、会員法人からの申請に基づき本会から直接提供する取組を進めた。令和 3 年度においては、49 法人に対して以下の備品を提供した。

防護ガウン：約 8,280 枚／使い捨て手袋：約 76,300 組／シューズカバー：約 7,245 組／サージカルマスク等：約 9,300 枚

③ 感染症対策の検証と今後の対応等にかかる検討

総務広報

会員法人における厳しい感染状況を踏まえ、感染症対策に有益な取組や必要な準備、関係機関との連携のあり方や、感染利用者への対応における人員の確保やゾーニング等にかかる施設・設備の課題等について検証し、感染症に備えるための会員法人への情報提供や政策提言に活用することを目的に、総務・広報委員会のもとに「新型コロナ対応ワーキングチーム」を設置し、検討を進めた（調査の実施、検証・分析は令和 4 年度に継続）。

④ コロナ禍を乗り越えるための政策提言・要望活動の展開

総務広報

制度政策

コロナ禍を踏まえた社会福祉法人に対する財政支援、すべての福祉従事者に対するワクチンの優先接種、濃厚接触者に対する外出自粛要請の緩和等、コロナ禍においても福祉サービスを継続する会員法人の実践を支援するために、都道府県経営協ならびに関係種別協議会とも連携し、政策提言・要望活動を展開し、それぞれ要望内容を実現した。

2. 福祉人材確保・育成・定着に向けた取組の強化

(1) 処遇改善施策等への対応

福祉人材

高齢

障害

制度政策

与党関係委員会や議連等で、人材確保難の現状を強く訴えるとともに、社会福祉法人としても、職員の確保・育成・定着及び「離職防止」と「働きやすくやりがいの感じられる職場づくり」、また、「福祉職場のイメージアップ」等に取り組んでいることを繰り返し表明した。

公的価格の抜本的な見直しの議論に対しては、社会福祉法人における処遇改善施策の積極的な活用状況等について根拠をもって説明、提案・要望したことにより、公的価格評価検討委員会の「中間整理」(令和3年12月21日)にの意見が反映された。

令和4年2月からの処遇改善支援補助金(月額9千円)についても、配分ルールの弾力化が実現し、法人裁量での配分が可能になるとともに、障害福祉、養護・軽費老人ホームの職員が施策に追加された。

各課題別委員会等において介護、障害福祉サービス、子ども・子育て、生活困窮者支援等の全福祉サービス分野における処遇改善施策の拡充とともに、分野横断的な法人裁量により弾力的な活用について提案・要望を継続した。

【参考】福祉従事者の処遇改善に伴う国の動きと全国経営協の対応

	国の動き	全国経営協の動き
11月5日 (金)		第5回常任協議員会で公的価格の見直しの動きを共有
11月8日 (月)	新しい資本主義実現会議 緊急提言をとりまとめ、福祉従事者の処遇改善のため、公的価格の抜本的見直しの方針が提示	
	財政審 財政制度分科会 処遇改善加算が「事業者の収入にはなっても必ずしも介護職員の賃金引上げにつながらなかった」とされる指摘	
11月9日 (火)	全世代型社会保障構築会議 公的価格評価検討委員会合同会議 増田寛也座長より、充実財産を処遇改善に有効活用すべきとの発言	
	第13回経済財政諮問会議 新しい経済社会の構築～「成長」と「分配」の好循環について有識者議員から課題提起	
11月10日 (水)		厚労大臣、衛藤晟一参院議員、阿達雅志参院議員に要望・提言書を提出

11月11日 (木)		阿達雅志参院議員が 山際大志郎大臣に経営協の 要望・提言を伝達
11月17日 (水)		秋田喜代美 教授(公的価格 評価検討委員会構成員)と意 見交換 菊池馨実 教授(同構成員)に も全国経営協の考えを伝達
11月19日 (金)	「コロナ克服・新時代開拓のための 経済対策」を閣議決定	
12月3日 (金)	第2回公的価格評価検討委員会 菊池馨実教授が、処遇改善との関連で 充実財産を論じるのは筋違いと反論	第6回常任協議員会
12月16日 (木)		関係議連に意見書提出
12月21日 (火)	公的価格評価検討委員会中間整理 処遇改善に充実財産を活用すべきとの 論点消える	
12月24日 (金)	老健局が通知発出 養護・軽費老人ホーム職員も令和4年 度から処遇改善の対象になる	

(2) 「働き方改革」への対応と働きやすい職場環境づくり 研 修 福祉人材

福祉人材の確保・育成・定着に向けた会員法人における取組を強力に押し進めるため、福祉人材対策委員会において経営者層を主なターゲットとする『シリーズ「経営者のための福祉人材対策」リーフレット』を継続的に発行した(第10号～第13号)。

働き方改革への具体的な対応については、解説動画「みてわかる福祉経営シリーズ」(第5回から第7回)を作成し、配信した。

(3) 多様な人材の活躍促進に向けた福祉人材確保・育成・定着の取組

福祉人材 高 齢 保 育

有料職業紹介事業については、紹介手数料等に関する課題にもとづき、高齢者福祉事業経営委員会及び制度・政策委員会において、適正かつ優良な有料職業紹介事業者を選択できる環境整備の必要性等を要望した結果、介護・保育分野において、適正な有料職業紹介事業者の基準と、事業者が基準を満たしているかどうかを確認する「チェックシート」が作成され、有料職業紹介事業における法令及び指針遵守と適切な事業者を認定する「職業紹介優良事業者認定制度」が創設された。

(4) 情報プラットフォームの拡充と外国人介護人材の受入れ環境の整備

外国人介護人材特命チームにおいて、外国人介護人材の受入及び環境整備等に向けて、ウェブサイト「外国人材拡大プレイス」と連携し、外国人受入フォーラム&特定技能マッチングイベントを4回開催した。(「外国人材拡大プレイス登録数」受入れ機関等：441 その他機関：601)

期日	テーマ	参加者数
令和3年 7月28日	介護特定技能の現状、登録支援機関の現状	参加者 148名 (うち社会福祉法人 52名)
令和3年 10月13日	9か国とZOOMで結ぶ外国人材セミナー	参加者 113名 (うち社会福祉法人 78名)
令和3年 12月13日	介護外国人材セミナー	参加者 315名 (うち社会福祉法人 187名)
令和4年 3月10日	介護外国人材セミナー	参加者 185名 (うち社会福祉法人 127名)

(5) 生産性向上とICT、ロボット、AI、IoT等の活用

ICT戦略等特命チームにて、福祉における生産性の向上やICT導入のあり方について実際にICT機器の導入を行った法人の知見を事例などをもとに、中間レポート「利用者・職員のための業務改善・機器導入実践のポイント」をとりまとめた。

3. 効果的な広報戦略の推進

(1) 福祉の職場のイメージアップに向けた取組

PR戦略特命チームの企画・運営により、会員法人の広報力・情報発信力強化に向けて、オンラインで「ブランディング&PRセミナー」を開催した。

[法人ブランディング&広報PRセミナー]

会場	開催日	参加者
オンライン	令和4年3月22日(火)	142名

(2) 「社会福祉 HERO'S」の開催

新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、昨年度開催を延期した「社会福祉 HERO'S TOKYO 2020」について、令和3年5月19日(水)に開催するとともに、「社会福祉 HERO'S TOKYO 2021」を令和4年3月15日(火)に開

催した。

また、これまでのイベントの登壇者が学生に向けて、魅力ある現場の実践を授業等のなかで伝える「社会福祉 HERO'S スクールを展開した（7月13日：昭和女子大学、オンライン開催）。

▶動画再生回数 ⇒ 2020：5.5万回超、2021：12万回超

▶広告換算値 ⇒ 2020：3.4億円、2021：2.9億円（速報値）

（3）広報戦略の効果測定

PR 戦略

「社会福祉 HERO'S」の開催や動画配信、WEB サイト「ひとりひとりが社会福祉 HERO'S」における会員法人の魅力ある実践の紹介、会員法人の広報力・情報発信力強化のためのセミナー開催などを通して形成してきた福祉の職場に対するポジティブなイメージについて、さらに人材確保につながるよう、「経営協 NEXT 計画」（仮）の策定に向けて PR 戦略特命チームにおいて継続して検討した。

4. 災害時支援体制の構築に向けた取組

災害支援

（1）「全国経営協 災害支援基本方針」に基づく災害支援体制の構築に向けた支援

令和3年7月1日からの大雨により熱海市で発生した土石流災害に際し、静岡県で災害派遣福祉チーム(DWAT)が活動し、避難所における生活支援や、関係団体との連絡調整などを行った。

令和3年10月3日、水管橋の一部崩落に伴い和歌山市内で発生した断水に際し、和歌山県経営協（森田昌伸会長）との連携のもと、和歌山市内11法人（保育所6か所、特養等4か所、児童養護施設1か所）と和歌山県社協に、ペットボトル飲料水 合計318ケース（3,816L）を送り届けた。（和歌山県経営協への救援物資 計24万円）

令和4年3月16日、福島県沖を震源とする地震の影響により福島県内で発生した断水に際し、福島県経営協（星光一郎会長）との連携のもと、福島県内7法人（特養等4か所、障害者支援施設等3か所）に、ペットボトル飲料水合計240ケース（2,880L）と生活支援物資を送り届けた。（福島県経営協への救援物資 計116万円）

（2）各県での DWAT の登録促進（複数法人間連携の取組の推進）

災害支援

都道府県経営協と連携し、各県における DWAT の組成状況やチーム員の登録・育成にかかる現状と課題等を把握し、「災害福祉支援体制構築助成事業」等を通じて、助成・支援を行った。

また、災害派遣福祉チームの登録など、災害福祉支援のあり方について、磯彰格会長と全国老人福祉施設協議会 平石 朗会長との意見交換を行い、現状と課題を共有した。

DWAT 組成済	DWAT 登録者数
42 府県	8,074 名

(3) 災害派遣福祉チームのリーダー及びチーム員の養成支援

災害支援

災害支援特命チームの参画のもと、「災害派遣福祉チームリーダー養成等研修」(令和3年度厚生労働省保健福祉調査受託事業／主催 全社協、共催 全国経営協)を開催し、災害派遣福祉チームのリーダー及びチーム員の養成の支援を行った。

(4) 「災害支援活動積立資金」の効果的な運用

災害支援

災害見舞については、令和3年度に発生した豪雨や地震発生を受け、3県7法人に対し計70万円の支給を実施した。

<令和3年度災害見舞 実施一覧>

県	法人数	金額 (円)
福島県	3	150,000
福岡県	1	150,000
佐賀県	3	400,000
合計	7	700,000

(5) 会員法人に対する BCP、BCM の普及促進

災害支援

会報「経営協」3月号で、災害福祉を特集し、地域を巻き込んだ BCP/BCM の策定等について、災害発生時の対応をもとにポイントを解説した。

また、全国青年会と連携し、近年多発する災害や新型コロナウイルス感染症等の緊急事態に対応すべく、社会福祉法人・福祉施設における BCP (事業継続計画) の策定促進に向けた解説動画等を計4本制作・公開した。

(6) 災害に備えた経営協組織の基盤整備の強化

災害支援

「災害福祉支援体制構築助成事業」(令和2・3年度の2か年事業)の募集を実施し、3月末日現在、12道府県経営協、2ブロックに対し、令和3年度は866万円を助成し、災害に備えた各都道府県における経営組織の基盤整備の強化を促進した。

災害支援ネットワーク構築済

45 都道府県

(7) 災害支援体制構築アドバイザー派遣

災害支援

災害福祉支援に実績・経験を有する行政、社協、有識者等の関係者の参画を得て、災害支援体制構築アドバイザーチームを設置し、災害福祉支援ネットワーク本部・事務局運営の強化に向けた取組課題等の整理を行った。

(8) 被災法人の復旧・復興支援に向けた取組

災害支援

過去の災害で被災された法人に対し、復旧・復興までの取組をヒアリングし、会報「経営協」3月号の特集で紹介した。

5. 地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人の取組の強化

(1) 社会福祉法人制度を踏まえた自律的な法人経営の確立

① 社会福祉法人制度改革のフォローアップ

連携推進

制度政策

社会福祉法人連携推進委員会において、社会福祉法人制度改革に関する事項の実施・到達状況の把握・分析とともに、フォローアップに必要となる取組み事項や課題等の検討を進めた。

また、各法人からの個別の相談については、引き続き「ちょっと教えて！経営協」で対応し、法人制度改革への着実な対応を図るためのフォローアップを継続した。

② 社会福祉法人のガバナンスの確立に向けた取組の強化

制度政策

都道府県経営協セミナー（WEB・SHUGO）等において、社会福祉法人制度をとりまく状況等を継続的に解説し、各法人におけるガバナンスの確立に向けた取組みの検証や継続についての理解を促進した。

また、制度上認められていない経営権の売買が事実上行われたとする社会福祉法人（本会非会員）の不祥事が新聞報道された折には、極めて特殊なケースであるものの、各法人におけるガバナンスの徹底を改めて注意喚起した。

政府の令和4年度税制改正大綱においても、引き続き、社会福祉法人の課税に関する言及はなされなかった。

③ 社会福祉施設の再生産と資金調達に向けた課題整理・発信 措置 制度政策

措置事業等経営委員会及び制度・政策委員会において、社会福祉充実残額をめぐり現状と課題等とともに、社会福祉施設の再生産と資金調達に向けた課題等を検討した。

高齢 障害 保育 措置

④ 事業継続に向けた次期報酬改定、公定価格等の検証と課題整理・提言

令和3年度介護・障害福祉サービス報酬改定の影響について、高齢者福祉事業経営委員会及び障害福祉事業経営委員会において、把握・分析すべく、調査内容の検討や、調査対象となるモニター会員の登録を進めた。

10月からの処遇改善に伴う臨時の令和4年度介護報酬改定について、全国経営協からパブリックコメントに意見を提出した。介護報酬に引き上げによるさらなる処遇改善の継続、処遇改善の対象とされていないサービス・職種への拡大や、配分対象職種・方法による法人裁量の拡大、各種処遇改善加算の一元化・簡素化と事務負担軽減、福祉サービスにかかる制度・横断的な処遇改善施策の実現を要望した。

また、企業主導型保育事業点検・評価委員会へ、保育事業経営委員会（忽那ゆみ代専門委員）が構成員として参画した。

「保育事業経営セミナー」は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンライン開催とし、参加者へのアーカイブ配信を行った。「高齢者福祉事業経営セミナー」及び「障害福祉事業経営セミナー」についてもオンライン開催により実施した。

(2) 地域共生社会の実現に向けた「地域における公益的な取組」の一層の推進

① 会員法人における100%実施に向けた取組の強化 制度政策 連携推進

各都道府県経営協との連携のもと、現況報告書への記載及び経営協ホームページへの登録を呼びかけた。

令和3年度「情報公開ページ」における
「地域における公益的な取組」の登録

94.7%（令和2年度末比+2.8ポイント）

② 生活困窮者支援での更なる取組の推進 措置 制度政策

厚生労働省 生活困窮者自立支援のあり方等に関する論点整理のための検

討会ワーキンググループ（各事業の在り方検討班）に制度・政策委員会 村木宏成専門員が参画し、生活困窮者自立支援における社会福祉法人の実践を発信するとともに、生活困窮者自立支援にかかる制度改善に向けた論点整理を行った。

③ 都道府県圏域、市町村圏域における複数法人間連携の取組の推進 連携推進

社会福祉法人連携推進委員会において、複数法人連携の現状と課題を分析するとともに、各都道府県経営協に対して、社会福祉法人連携によるネットワーク事業 実態調査を実施し、取組を「見せる化」するための課題整理を行った。

(3) 2040年を見据えた社会福祉法人の事業展開に向けた取組

① 『アクションプラン 2025』の普及・活用促進等 制度政策 経営強化

② 新しい生活様式における社会福祉法人のあり方の検討

都道府県経営協セミナー（WEB・SHUGO）等の場を通じて、「アクションプラン 2025」の解説を行い、会員法人に周知を図った。

③ 未来志向の自立的な法人経営の確立に向けた多角化・多機能化の推進

④ 社会福祉法人の事業展開等に関する検討と対応 経営強化 制度政策

社会福祉法人の事業展開等については、社会福祉法人が自ら未来志向で事業展開を検討するため、全国経営協版の事業展開の指針「社会福祉法人の事業展開のあり方に関する指針－地域の福祉を守り抜く未来志向の法人経営に向けて－多角化・多機能化編」をとりまとめた。

⑤ 経営分析・改善支援事業の実施 経営強化 制度政策

会員法人が自法人の経営状況を確認し、課題の早期発見、早期対応に活用いただけるよう、経営分析・改善支援事業として、「経営協ドック」開始に向けた準備を行った。また、厚生労働省が実施した調査研究報告を踏まえた社会福祉法人の経営指標の反映等、WEB 経営診断の改修を行った。

6. 双方向性を活かした経営協組織の強化

(1) 都道府県経営協・ブロック協議会の活動推進 総務広報

組織化率 50%に向けた取組について、コロナ禍にあって、セミナー等による勧誘機会の減少の影響もあり、令和 4 年 3 月 31 日時点では会員数 7,939

法人、組織化率 43.2% であり、新規入会法人 63 法人、退会法人は 112 法人、49 法人の純減となった。

会員の状況と各都道府県経営協の組織課題等を踏まえ、総務・広報委員会において、会員組織化率の向上と入会メリットの明確化等に向けた検討を進め、入会促進の際に各県経営協で活用できるツール（パンフレット）を普及を図った。

各ブロック協議会において、当該ブロックを構成する 都道府県経営協会長による会議を開催し、各都道府県と全国経営協との連携した取り組みの更なる強化を図った。

全国経営協正副会長、各都道府県経営協役員、事務局等による全国経営協ブロック会議を 7 ブロックで開催し、新型コロナへの対応、社会福祉法人をめぐる諸課題への対応、経営協組織の強化等について協議した。

＜ブロック協議会会長会議及び全国経営協ブロック会議の開催状況＞

ブロック	4月	5月	6月	7月	全国経営協 ブロック会議	8月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北海道・東北	4/13 オンライン	—	—	7/14 オンライン	7/14 オンライン ※同日ブロック 会長会議も開催	—	10/14 オンライン	11/16 オンライン 併用	12/14 オンライン 併用	—	2/15 オンライン	—
北関東・信越	4/16 オンライン	—	—	7/9 オンライン	7/2 オンライン	8/20 事務局 会議 オンライン	10/15 オンライン	11/19 オンライン	12/17 オンライン	1/21 オンライン	2/18 オンライン	—
南関東・甲静	4/15 オンライン	—	—	—	7/1 オンライン	—	10/15 オンライン	—	12/17 オンライン	—	—	—
東海・北陸	4/20 オンライン	—	—	—	7/19 オンライン	—	10/19 オンライン	11/16 オンライン	12/21 オンライン	1/18 オンライン	2/15 オンライン	—
近畿	4/14	5/13 会長会 オンライン	6/17 正副会長会 オンライン	7/15 オンライン 併用	7/20 オンライン	—	10/12 オンライン 併用	11/9 オンライン 併用	12/14 オンライン 併用	1/25 オンライン	2/10 オンライン	—
中国・四国	4/23 オンライン	—	6/25 オンライン	—	7/6 オンライン	8/27 オンライン	10/22 オンライン	11/26 オンライン	12/17 集合	1/28 オンライン	2/25 オンライン	—
九州	—	—	6/29 書面審 議	—	7/7 オンライン	—	—	11/30 集合	12/14 オンライン	—	—	3/10 オンライン

(2) 全国青年会との連携・協働の更なる強化

総務広報

各ブロック協議会にブロックを構成する都道府県の青年会代表者が、全国経営協常任協議員会に各ブロックの青年会代表が参画し、会員法人への一体的な支援や各都道府県・ブロックでの経営協活動と青年会活動の連携・協働、情報

共有を図った。

青年会メンバーが本会の各委員会に専門委員として参画し、青年会との連携・協働を進めた。

また、令和4年2月からの処遇改善施策などの制度動向を解説した動画や、新型コロナウイルスの感染拡大にも対応したBCP（事業継続計画）策定にかかる解説動画を青年会において制作・配信し、本会会員法人の理解促進に大きく貢献した（処遇改善施策等解説動画：制作動画数9本：再生回数計8,600回以上、BCP解説動画：制作動画数4本：再生回数計2,000回以上）。

（3）会員法人との情報の双方向性の向上に向けた取組（経営支援ツールの開発と普及、都道府県経営協セミナーの開催）

研 修

研修委員会において、本会が実施する研修体系とプログラムを検証するとともに、社会福祉法人経営を取り巻く環境と課題に即した研修テーマやプログラムとなるよう、関連する各委員会との連携のもとに企画・運営等を行った。

<令和3年度 本会研修事業の開催状況>

講座名	開催日	会場	参加者数
リスクマネジメント研修	動画講義：6月上旬～ ライブ講義6月29日	オンライン	1,424名
主任／係長講座	①8月3日 ②8月24日	オンライン	各100名
朗務ゼミナール (全6回)	①10月14日 ②11月10日 ③12月14日 ④1月13日 ⑤2月8日 ⑥3月8日	オンライン	60名
福祉分野における生産性 向上セミナー	10月中旬～3月 中間報告会：11月16日 最終報告会：1月11日	オンライン	99名
経営塾	前期：10月7日～8日 後期：12月7日～8日	オンライン	60名
マネジメント講座	10月上旬～11月中旬 ライブ講義：11月25日	オンライン	100名

講座名	開催日	会場	参加者数
リスクマネジャー 実践講座	動画講義：1月中旬～ ライブ講義：2月2日	オンライン	110名
リスクマネジャー 養成講座	動画講義：12月下旬～ ライブ講義：2月14日～15日	オンライン	283名
監事専門講座	1月26～27日	オンライン	246名
人事・労務管理講座	10月25～26日	オンライン	224名
中長期計画策定セミナー	講義動画：12月1日～ ライブ講義：12月21日	オンライン	246名
社会福祉法人会計実務者 決算講座	2月7日	オンライン	444名
保育事業経営セミナー	2月15日	オンライン/ オンデマンド 配信	177名
社会福祉法人経営者セミナー	動画配信：3月下旬～	オンデマンド 配信(無料)	
フォローアップセミナー	動画配信	HPにて 配信	
障害福祉事業経営セミナー	3月28日	オンライン	149名
高齢者福祉事業経営セミナー	3月8日	オンライン	129名
計			3,951名

《Webセミナー》

- ・みてわかる労務管理：第5回「同一労働・同一賃金 ―実務的な対応編―」
第6回「改正育児・介護休業法」
第7回「社会保険適用拡大」

《報告書》

- ・社会福祉法人・福祉施設におけるリスクマネジメントの基本的な視点 Ver.3

(4) 会報「経営協」、メールニュース「経営協情報」等の継続した発信 総務広報

経営協情報を78号配信するとともに、災害対応に関する情報については、号外を5号配信し、計83件(1～78号、号外5号)を配信した。

(5) 都道府県経営協事務局の体制強化支援 総務広報

都道府県経営協事務局会議を開催(第1回:令和3年10月15日、第2回:

令和3年10月18日)し、双方向性の向上に向けた課題に関する意見交換等とともに、ブロック協議会運営や経営協事業を実施する上での実務上の課題等について意見交換を行った。合わせて、各都道府県経営協事務局からの意見・要望について、協議会運営に適宜反映した。

(6) 都道府県経営協セミナー (WEB・SHUGO) の開催

制度政策

都道府県経営協との連携のもとに開催し、新型コロナ対策や福祉従事者の処遇改善の動向、社会福祉連携推進法人制度の創設等をめぐる状況と社会福祉法人経営の課題等について解説した。

(7) 第40回全国社会福祉法人経営者大会 (完全オンライン) の開催

総務広報

新型コロナ感染拡大防止の観点から、兵庫県で開催予定であった第40回全国社会福祉法人経営者大会を完全オンラインに切り替え、令和3年9月2日に1,011名の参加を得て開催し、大会総括において「大会宣言」を採択した。

なお、令和5年度の全国社会福祉法人経営者大会を兵庫県で開催することを第5回常任協議員会(令和3年11月5日開催)において確認した。

<大会概要>

(1) 大会テーマ:「コロナ禍の分断を乗り越え、地域社会を守り抜くために
-社会福祉事業70年の継承と新しい福祉の創造-

(2) 期日:令和3年9月2日(木)

(3) 完全オンライン開催

(4) 参加者数:1,011名

(内訳:会員970名/非会員10名/都道府県事務局31名)

(5) 主催:全国社会福祉協議会・全国社会福祉法人経営者協議会
兵庫県社会福祉協議会・兵庫県社会福祉法人経営者協議会

(6) 後援:厚生労働省、兵庫県、神戸市

(7) 大会日程・プログラム内容

	10:30	11:00	11:45	13:00	14:30	15:30	15:40	17:40	17:50
9月2日 (木)	開 会 式	基 調 報 告	昼 食 休 憩	特 別 講 演	記 念 講 演	シンポジウム		大 会 総 括	次 回 開 催 県 挨 拶

(8) 全社協組織、関係団体との連携

総務広報

<全社協・政策委員会>

平田直之副会長が全社協・政策委員会委員長として、また、谷村誠副会長が同幹事として、福祉分野横断的な政策課題への対応に向けて、関係団体と協働して要望活動等を展開した。

<全社協・社会福祉施設協議会連絡会・同調査研究部会>

磯彰格会長が全社協・社会福祉施設協議会連絡会の委員長として、施設協との連携を図り、新型コロナ対応にかかる支援の継続や福祉従事者の処遇改善に際し、数次にわたり、連絡会構成団体との共同要望を展開した。同調査研究部会には、宮田裕司制度・政策委員長が部会長として参画し、コロナ禍の生活支援、措置施設の積極的活用について協議を行った。

[参考]社会福祉法人全国社会福祉協議会 社会福祉施設協議会連絡会 構成団体
全国社会就労センター協議会、全国身体障害者施設協議会、全国保育協議会、
全国保育士会、全国児童養護施設協議会、全国乳児福祉協議会、全国母子生活支援施設協議会、全国福祉医療施設協議会、全国救護施設協議会、障害関係団体連絡協議会、全国厚生事業団体連絡協議会、高齢者保健福祉団体連絡協議会

<全社協・国際社会福祉基金委員会>

湯川智美研修委員長が全社協・国際社会福祉基金委員会委員として、アジア社会福祉従事者研修をはじめ国際交流・支援事業の推進に寄与した。

<福祉医療機構との連携>

第8回制度・政策委員会（令和3年8月19日開催）において、福祉医療貸付事業の実績やコロナ禍における社会福祉法人の経営状況等について福祉医療機構から説明を受け、意見交換を行った。特に、退職共済制度における離職率のデータについて、全国経営協会員・非会員別の分析を依頼したところ、全国経営協会員法人の離職率は、全国平均よりも低い9.6%であることが明らかになった。